



「まちを視る」神戸市長田区 真野地区 FW 議事録

日時・場所	平成20年3月1日(土) PM2:00～ 神戸市長田区 真野地区
参加者	片瀬、平峯、友田、岡村、伊藤、中井、吉谷、小山、鎌田、小川、金田、今中、松島、大戸、余川、梶、茂福 (計17名)
テーマ	神戸市長田区に見る中小地場産業と共存する住環境整備について
視察場所 (話題提供者)	神戸市長田区 真野地区 真野まちづくり推進会 事務局長 清水光久様 (株)パスコ神戸支店 片瀬範雄様
記録者	茂福隆幸(寝屋川市)
内容説明	<p>① 地区の概要</p> <p>◇ 長田区 真野地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長田区南部に位置し、海岸線の埋め立て工業団地を含む住工混在の下町であり、約40haの一小学校区に300社近い中小零細工場と老朽長屋を主体とする住宅がひしめき合っていた。 ・人口のピークは1960年頃で13,500人であったが、2006年6月には約2300世帯、4300人に激減。特に小学生は1800人が150人に減少した。 ・1965年代初頭に公害反対運動から端を発した住民運動が、公園づくりや緑化推進、児童の健全育成、障害者問題に取り組み、1970年前後からは老人ケアや入浴サービス、給食サービス等行政に先駆けて取り組んだ。 ・1980年、本格的なハードなまちづくりに取り組み、住民主体の真野まちづくり20年構想を住民に提案した。 <p>② 歴史、風土</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古くから稲作が行われ、長く拓けた田地の美称として長田の名が起こったと言われている。 ・明治29年に神戸市に編入され、兵庫運河沿いに工場が建設された。大正時代に耕地整理組合により市街地化が進み、長屋住宅等が大量に供給された。 

内容説明	<p>③ まちの特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1975 年代から公害反対運動から端を発した住民運動が始まり、行政に先んじて、自らの力で給食や入浴サービスを始め、30 年以上も住民主体のまちづくりを行ってきた。 ・ 公園 9 箇所、民間独自の共同化建替え、道路拡幅や隅切り設置等を行ってきた。 ・ 基本的に地域コミュニティを支えているのは自治会組織であり、自治会加入率は 100%に近い。 <p>④ まちづくりの活動（コミュニティ）</p> <p>◇まちづくりの運動の原点（1965 年～1975 年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1965 年公害追放運動が起こり、住民大会で公害工場と交渉を行い、一地域から全市の公害防止協定に広がった。 ・ 裁判で決着するのではなく、15 年以上の時間をかけて話し合いを行い、ひどい工場は出て行ってもらおう等、工場と住民の共存を行った。 ・ 環境改善への取り組みに移行し、道路や側溝の清掃、幹線道路沿いの花壇づくり、公害工場跡地に公園づくり、工場や駐車場周辺の植栽づくりを行った。  <p>◇まちづくり運動の広がり（1965 年～1980 年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こども会と母親クラブの結成 ・ かぎっ子教室の開催 ・ まちづくり学校「公害と市民」の開催 ・ 真野地区緑化推進協議会運動 <p>◇地域福祉（老人福祉）活動への展開（1970 年～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 孤独死をなくすため安否確認システムの構築 ・ 入浴サービスの開始（第 3 回まちづくり学校から） ・ 給食サービスの開始（ねたきり老人をつくらない運動） <p>◇本格的なハード（都市改造）のまちづくりの取り組み（1970 年～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1971 年：まちづくり懇談会 ・ 1978 年：まちづくり検討会議 ・ 1980 年：真野まちづくり 20 年構想提案、まちづくり推進会発足 ・ 1980 年：真野同志会発足 ・ 1982 年：神戸市まちづくり条例制定 ・ 1990 年：真野まちづくりフェスティバル開催
------	--

内容説明

⑤ キーパーソン

- ・発足当時の自治会長（毛利氏）が優れたリーダーであり地域活動を引っ張ってきた。常に10年先を見通す先見性と、高齢者・障害者・子どもなどの社会的弱者への視点をもっていた。
- ・まちづくりのコンサルタントである宮西氏の存在
当初は神戸市から派遣されてきたが、利益を度外視して取り組んでくれた。行政とのパイプ役、合意形成の誘導をしてくれた。
- ・活動の根底にはリーダーを支える「住民の善意」があり、住民のよいまちにしたいという願いが重要。



⑥ 官民との係り


- ・まちづくりは住民主体で行い、行政はそこに参加する。
- ・阪神・淡路大震災後に仮設住宅の募集があったが、区役所に代わり真野地区の災害対策本部が募集のビラ配布等を行った。行政より踏み込んで、どこの住宅が当選しやすいかの情報提供を行なった。行政に頼るのではなく、地区のことは地区住民が行う。
- ・神戸市から毎年30万円の補助金が出る。

⑦ その他

◇阪神・淡路大震災時における対応（1995年1月17日発生）

- ・地区の被害全半壊家屋58%（全壊24%）死者19名
- ・被災者の救出を自治会組織と地元業者が行った。
- ・地震直後の火災を、地元消防団、近隣住民と企業の自衛消防団で消火にあたり、0.3ha、43戸の消失で食い止めた。火災現場から200mの銭湯の残り湯で住民のバケツリレーが功を奏する。
- ・地震発生当日に、小学校や公園で自治会役員による炊き出しを行う。
- ・3日目に小学校の職員室に「真野災害対策本部」を設置。16自治会長、避難所責任者等で構成される。3月8日まで毎日対策会議を開催。
- ・復旧・復興活動として、建物の安全調査、建物相談活動、建物修理・建設、建物レスキュー隊の編成等を行う。
- ・復興まちづくりニュースの発行（100号まで週1回発行）
- ・対策本部を発展的解消し「復興・まちづくり事務所」を設立。
- ・NPO的法人「有真野っこ」の設立。



<p>内容説明</p>	<p>◇暴力団組事務所追放運動（2006年1月～11月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2006年1月指定暴力団の組事務所が真野地区に進出 ・1月23日から数回の緊急対策会議を開き、2月19日に600名参加の住民決起集会を開催 ・2月19日から毎晩、夜間パトロールを187日行う ・住民決起集会を11月解決まで6回開催 ・2006年7月 神戸地裁に「組事務所使用禁止」の仮処分申請 ・343名の委任状提出 ・兵庫県警、兵庫県、神戸市、長田区、選出議員に支援呼びかけ ・700万円の寄付（訴訟費用550万円）が集まる ・2006年9月 組事務所移転、債務者側から和解提案 ・2006年11月8日 条件を付して和解
<p>問題・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的造成が似た住民が集住することで、コミュニティの価値観が同様のものとなり、他の価値観を知らなかったり認めなかったりしがちである。 ・優れたリーダーの知恵と引率力、それに呼応する住民や地元企業の参加意識、連携がうまく馴染んだ成果である。今後、少子高齢化、人口減少化、商業活動の衰退化をどうするかが課題。 ・まちづくりは人づくりであることを再認識。優れたリーダーの存在で活動は変わる。人間関係が市民中心のまちづくりのいいところであるが、関係が崩れた時が問題であり、世代交代が難しい。 ・阪神・淡路大震災時に自主防災活動により火災を免れたが、その反面、他の地域より老朽長屋住宅や路地等が多く残っている。今後それらの建て替え等が課題である。 
<p>提 言</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・街の診断をし、体質改善プログラムをつくり、住民と共に考え、実践をコーディネートする「まちのホームドクター制度」を提案。行政など関係機関と調整し、体質改善が着実に進むようにコーディネートする。小学校区単位で1名。そこに住んでいる専門家が好ましい。年間アドバイス料は月1万円程度でまちづくり協議会等に出席する。 ・折角の活動の成果が世の中にうまく発信されていないので、もっと発信すべきである。